

GRIPS開発フォーラムのウェビナー
2020年10月27日

ベトナム経済の発展課題

早稲田大学(名誉教授)
トラン・ヴァン・トウ(Tran Van Tho)

はじめに

- 現在、日本の高度成長期（1955-1973）についての書物をベトナム語で準備中。今後2020年代のベトナムの発展戦略を考える上で参考できると思うから。
- 65年前の日本と現代ベトナムは国際環境や初期条件が異なるが、発展論に関する論点（生産性向上の源泉、中所得国の罅の克服、投入型成長の理解など）からみて日本の経験が参考的。
- そういう視点からベトナム経済の発展課題を考えてみる。
- 本日はもちろん日本の経験ではなく、現在のベトナムに焦点を合わせる。日本の経験について少しだけ触れる。

発展論と現在のベトナムを考える視点

- 大野健一教授と同様、生産性の向上が持続的発展の条件と考えている。
- 発展段階によって生産性向上の源泉が異なる。
- 資本蓄積、技術進歩、資源配分の改善が生産性の源泉。制度改革・市場の整備が資源配分を改善する。資本蓄積も資源配分の改善の1つの条件。
- 中所得国の罣論は主として投入型成長を批判し、技術進歩による全要素生産性(TFP)を中心とする成長が罣克服の条件を主張。
- しかし、資本と技術の分離が困難であるし、中所得は幅が広く、低位と高位に分けて議論すべき。ベトナムのような低位中所得国の場合、投入型成長がまだ重要。資源配分の改善が重要。
- 理論的説明の詳細はトラン・ヴァン・トゥ・苅込俊二『中所得国の罣と中国・ASEAN』勁草書房、2019年、第2章。

ベトナム経済の発展段階

- ベトナムは2008年頃に低位中所得国の水準に達した。
- ベトナム共産党・政府の目標（来年春党大会の政治報告案）は2030年に高位中所得、2045年に高所得国。
- 戦略・政策次第、少なくとも高位中所得達成可能（低位から22年間。韓国・台湾は18年）。
- 日本は1934－36年、1955年頃低位中所得、1965年高位、1977年高所得。高度成長期（1955－1973）で10年で低位から高位へ、さらに12年で高所得へ（韓国9年、台湾11年）。
- ベトナムは2020年代の発展で2030年まで高位中所得国になれる。その後は制度の質や科学技術の振興による。予想が難しい。

現段階のベトナム経済の構造

- 生産・雇用における個人業主のシェアが高く、
- 農業部門のシェアもまだ高い。
- 工業化のレベルがまだ低い。
- 労働過剰の存在、ルイス転換点はまだ先のこと。
- 総じて経済構造が低位中所得国と高位中所得の中間の特徴。

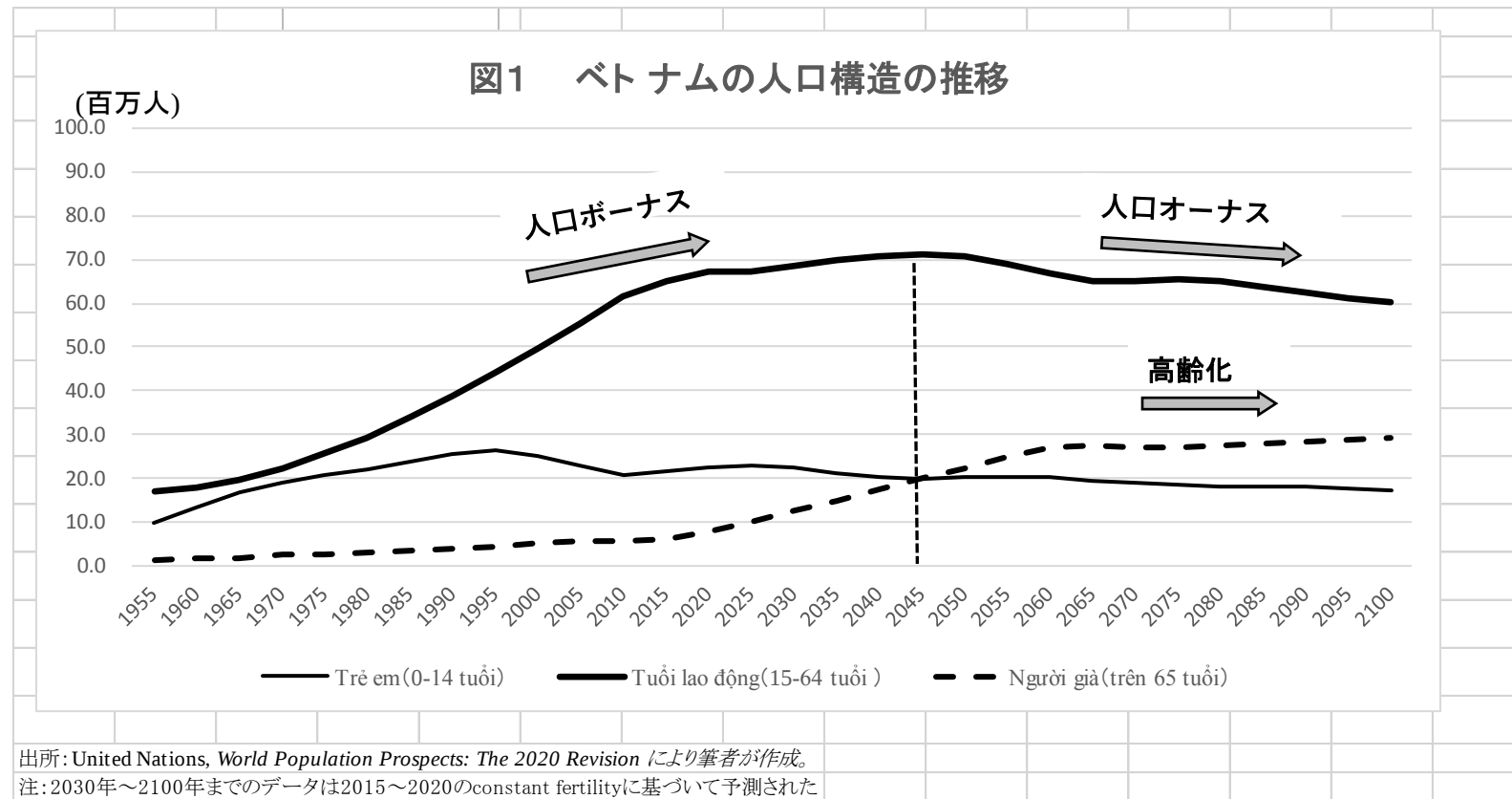
個人業主・自営業のシェアも国有企業のシェアも大きい。この2点の改革で資源配分が大きく改善。非国有部門の生産性が低い（大野）理由は自営業のシェアが大きいこと。

ベトナムの所有形態別のGDP				
		2010	2016	2019
GDP		100.0	100.0	100
国有企業		29.3	28.8	27.1
非国有企業		43.0	42.6	42.7
	集団所有	4.0	3.9	3.6
	民間企業	6.9	8.2	9.7
	自営業	32.1	30.4	29.4
FDI		15.2	18.6	20.4
税マイナス補助金		12.5	10.0	9.9
出典：ベトナム統計総局のデータより作成				

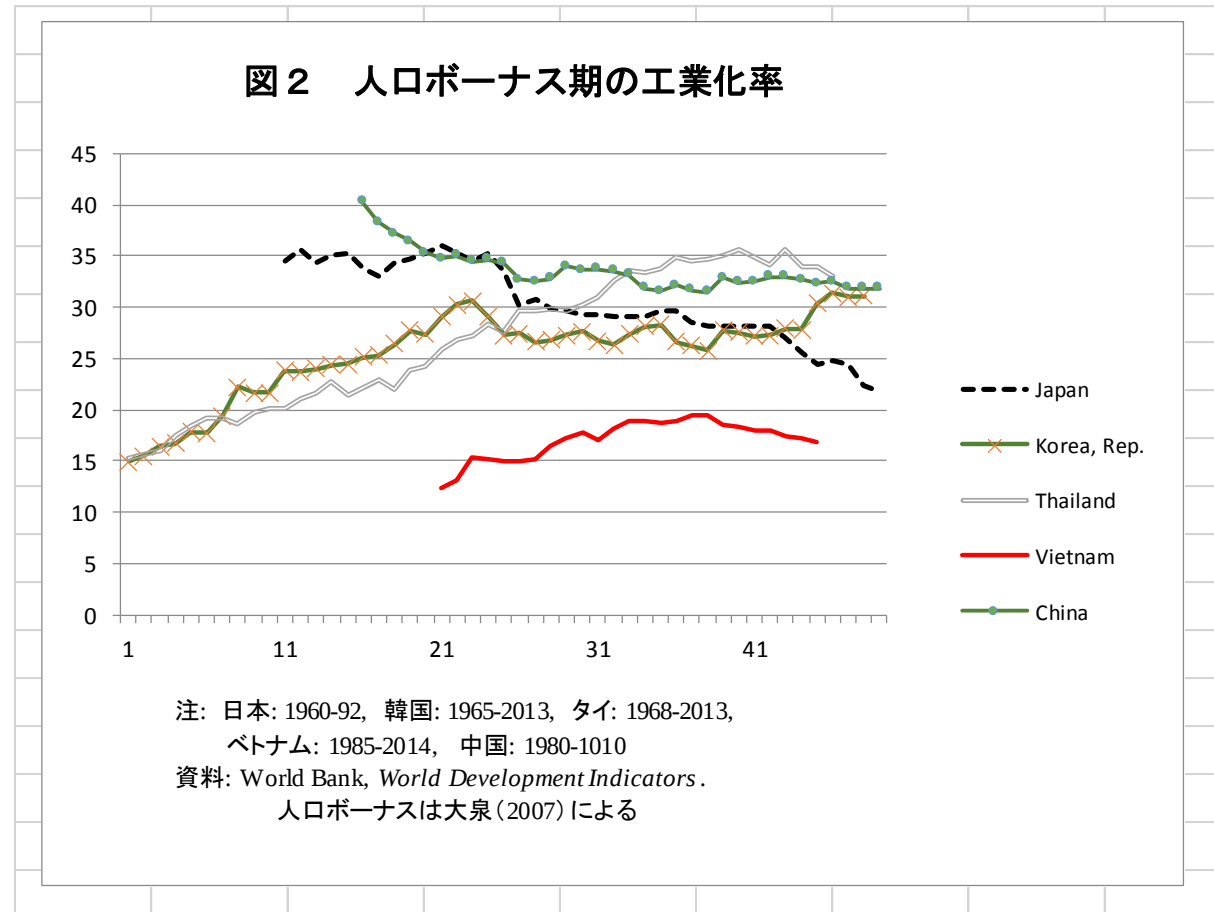
農業部門の労働力がまだ多い。工業化で生産性が高い部門への移動を促進する必要。

ベトナムの雇用労働の構成 (%)				
	2005	2010	2016	2019
合計	100.0	100.0	100.0	100
農林水産	55.1	49.5	41.9	34.5
製造業	11.8	13.5	16.6	20.7
電力・建設など	5.2	6.8	7.7	9.1
科学・教育・芸術	3.5	4.3	4.7	4.1
行政など	4.2	3.6	3.7	3.4
生産関連サービス	14.5	15.2	16.9	18.9
個人サービス	4.9	6.4	8.1	8.3
出典：ベトナム統計総局のデータより作成。				

過剰労働・豊富な労働力が生産性の高い部門への移動促進が課題。
人口ボーナスがいつまで続くか、いくつかの考え方あり。最新の
人口予測に基づく1つの見方は2045年まで。



日本や韓国など人口ボーナス期に工業化の水準が高かった。ベトナムはまだ低い（2018年:16%, 2019:16.5%）



日本の高度成長前夜の経済構造は現在のベトナムと似通っている。1954年の企業規模1－29人の従業員シェア：製造業44%、サービス業74%。中村隆英(1978).

1955年の日本経済の構造(%)			
		GDP	雇用
農林水産業		19.2	41.3
工業		33.8	24.9
うち製造業		27.5	18.4
サービス		47	33.8
計		100	100
資料：経済企画庁。			
1950年代後半の日本の輸出構造(%)			
	1955	1960	
食料品	6.3	6.3	
繊維・衣料	37.3	30.1	
化学。金属	28.9	22.7	
機械	13.4	25.5	
その他	14	15.3	
資料：経済企画庁。			

その後の日本の高度成長期発展の特徴

- 明確な発展ビジョン・産業政策、貿易・外資導入政策。制度インフラの整備・要素市場の整備。
- 民間企業の主導で積極的技術導入によるイノベーション、「投資が投資を呼ぶ」現象。投資を支える資本市場の発達が特に印象的。
- 急速な構造転換による生産性向上、年平均10%で20年間近く成長、欧米先進国へのキャッチアップ達成。
- 現在のベトナムが日本の経験に学ぶべき。

ベトナム経済の発展課題と政策：まとめと補足

- 過剰労働力を活用する工業化を一層推進する必要。
- 自動化などで工業生産が労働節約的傾向。また、コロナ感染で労働輸出が限られるし、早期に労働輸出を卒業すべき。
- このため、工業化の深化（組立・加工だけでなく中間財も）と広まり（繊維・衣類、電機だけでなく、食品の高付加価値など幅広く）を一層推進する必要。人口1億人の雇用・食糧の確保、コロナ感染世界への食料供給など、食料生産基地として有望。
- 雇用確保のため工業化と共に情報技術等のサービス産業の発展も必要。
- 米中摩擦、コロナリスクなどで中国からの生産工場のシフトというFDIの新しい波がベトナムにとって好機。
- しかし、FDIの新しい波を効果的に迎えるために条件整備が必要。

FDIの新しい波と国内企業への波及

- ベトナム経済におけるFDIの存在が既に大きい。これからは選択的導入が必要。
- 自発的流れでなく、方向付ける政策で誘導し、工業構造の深化と広まりを促進すると共に、国内企業の発展につながる後方連関効果が大きい案件を優先的に導入する。
- 国内民間企業、特に中小企業が発展するために要素市場（資本・土地）の改革が必要。
- 要素市場の発展やFDIの戦略的利用で国内民間企業の発展促進に伴い、過剰労働・個人零細企業の解消、資源配分の改善。

労働力の質の向上

- 質の高いFDIの導入、工業構造の高度化のために質の高い労働力を供給しなければならない。
- 短期的には日本での技能実習生（22万人）、特別技能実習生(2,300人)の帰国促進、新たな技能実習生の準備で対応。8万人の在日留学生の存在も大きい。菅首相の訪越(10月18-20日)の機会に筆者はVNexpressの依頼で「新しい東遊運動」というエッセイを寄稿し、FDIの新しい波と質の高い労働力供給で日本との協力の新時代を迎えることを主張。
- 中・長期的には「中級」学校と「高等」学校の改革。高度成長期日本の高専・短大が参考的。
- デジタル経済の時代を迎えて労働力の質も変わる。

結び

- 現段階のベトナムは低位中所得レベル、労働過剰、個人・零細企業の大い存在、工業化の低水準が特徴づけられる。
- 質の高いFDIの導入と波及効果の促進、要素市場の改革、労働力の質向上で「投資が投資を呼ぶ」現象を生じさせる。企業規模の拡大で技術導入・イノベーションが可能になる。国有部門の縮小、民間部門の拡大、過剰労働の段階的解消で資源配分が大きく改善。
- 上記の戦略・政策で2020年代の高成長が実現し、高位中所得国への発展が期待できる。
- 質の高い投資（資本蓄積・投入型成長）はベトナムにとってまだ重要。